

杉戸町立小中学校再編計画（素案）に係る パブリックコメントに対する結果について

1 意見募集の概要

- ① 意見募集期間：令和4年4月1日（金）から令和4年4月30日（土）まで
- ② 意見募集の周知：広報すぎと、町ホームページ
- ③ 閲覧場所：杉戸町役場（教育総務課、行政情報コーナー）、各公民館（西・東・南・泉）、すぎとピア、生涯学習センター、エコ・スポいずみ、深輪産業団地地区センター、高野農村センター
- ④ 意見の提出方法：意見回収箱に投函、郵送、FAX、電子メール、町ホームページ

2 意見募集の結果

- ① 提出者数：9人
- ② 意見等総数：9件
- ③ 反映件数：2件

No.	頁	意見の概要	意見に対する町の考え方
1	13	西小学校の老朽化の問題は確かにありますが、立地適正化計画の中でも都市機能誘導区域となっております。杉戸町の学力底上げに大きく寄与した学校でもありますので、縮小に舵をとるのではなく、全庁あげて生産人口を再度上げていく整備をしましょう。西仮グラウンドを民間企業ボーネルンド等のノウハウを生かした「子どもと親と高齢者をつなぐテーマパーク的公園＋障害施設等のコラボ」など叡智をしばって挑戦してから、結論を出すべきと考えます。それまでは改修でしのぎませんか？	本再編計画の策定の背景には学校施設の老朽化の問題だけではなく、少子化による学校の小規模化に伴う教育的デメリットや学校運営上の課題の解消が主な目的となっております。西小学校と高野台小学校については、2校を統合し新たな学校とすることで子ども達により良い学習環境を提供することができると考えておりますが、御指摘のとおり西仮グラウンドの今後の利活用によって周辺地区の人口が今後増加する可能性も想定して再編計画13ページの「9 学校再編の進め方」の箇所「ただし、西小学校と高野台小学校の統合については、今後も児童数の推移を注視し現時点で想定されている児童数の減少傾向に著しい変化がある場合には統合時期の延長等の計画修正を検討することとします。」という文言を加筆します。 また、それに伴い再編計画14ページの「学校再編スケジュール」の西小学校と高野台小学校の統合スケジュールも一部修正を加えます。

2	12・13	小学校、中学校を1校にする。その中に最近増えている特殊学級また英語での特別学級を小学生のうちから選択できるようにし、通学はすべてスクールバスにする。	小学校については防災拠点や地域コミュニティの核となっていることから現状では一定の地域に1校は学校があることが望ましいと考えております。中学校を1校にすることについては、通学区域等審議会においても同様の意見が出され、将来においても児童・生徒数の減少傾向が続くなどの場合には適切な時期に改めて検討を進めることとしております（再編計画（素案）16ページ）。
3	13	西小を高小に統合する案には反対です。拙速にならず、両校とも存続させる方向で再検討すべきです。 そもそも、1学級当たりの生徒数の減少が求められているのに、その方向性が見えません。子どもたちや先生方への教育上の配慮が感じられません。 特に西小の生徒の減少率は低い。西小は歴史から言ってもこのエリアの核となっています。ここを潰してしまうのは地域のきずなを壊すものです。 私が住んでいる大栄団地などからの通学距離は今でも長いのに、これがさらに伸びてしまいます。通学の困難性や危険が増大します。このエリアは世代交代が始まり、若者もその子ども達も増えてきています。統合はこの傾向に水を差すものです。 いったん潰してしまえば、なかなか元には戻せません。いびつで不便な形がずっと続くことになり、西エリアの発展にとっても重大な支障となります。	教育委員会では学校の再編を検討するにあたり通学区域等審議会を組織し、初めに望ましい学校の規模（適正規模。小学校では12学級から18学級）を定め、次にその基準から外れる学校について再編を検討しました。現時点の推計で小規模校化していくことが予想されている西小学校と高野台小学校につきましては、統合することにより学校の小規模化に伴う教育的デメリット（児童の人間関係が固定化しやすい等）や学校運営上の課題（教職員数が少なくなるることにより教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重くなる等）が解消され、子ども達により良い学習環境を提供することができると考えております。町全体の小中学校の再編について検討した結果、小学校については一定の地域に1校は学校があることが望ましいと考えこのような再編計画となったものです。 また、統合した際の子ども達の通学については、今後組織する（仮称）統合準備委員会にて対象となる保護者の方々の御意見等を伺いながら児童の安全確保を図っていきたいと考えております。 なお、小学校については1学級あたりの児童数を40人までから35人までとするいわゆる少人数学級への移行が段階的に進んでおり令和7年度までにすべての学年が35人以下学級となる予定です。

4	13	私は南川用水路に面して暮らしております。窓も用水路に開いており、朝食時ちょうど子ども達の通学の様子がうかがえます。4月に新一年生が2人入ってきました。去年の子たちは3人の女の子でその内の1人は特に小さくカバンが動いているようでした。そんな子たちが今までの倍以上の距離を歩くななんて想像したくありません。どうぞ将来ある子ども達に必要な以上の負荷を与えないでください。下高野地区が居住誘導地域として分けられたということは若い家族が増える予想がつきます。もちろん子どもも増えるということです。再編計画は見直さなくては子ども達の未来はありません。西小をなくさないでください。	学校の統合による通学にかかる児童生徒の負担増については教育委員会としても重く受け止めており今後組織する（仮称）統合準備委員会にて対象となる保護者の方々の御意見等を伺いながら児童生徒の安全確保を図っていきたいと考えておりますが、現時点の推計で小規模校化していくことが予想されている西地区の2校（西小学校と高野台小学校）につきましては、統合することにより学校の小規模化に伴う教育的デメリット（児童の人間関係が固定化しやすい等）や学校運営上の課題（教職員数が少なくなるにより教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重くなる等）が解消され、子ども達により良い学習環境を提供することができるとの考えからこのような再編計画となったものです。 また、学校の統合に向けては、統合先の学校校舎等の大規模な改修も予定しており、施設面においても子ども達により良い学習環境を提供することができると考えています。
---	----	--	--

5	12・13	私は西小学校出身ですが、今回の西小学校と高野台小学校の統合に賛成です。ただ、いくつかご提案がございます。「1.スクールバスの導入」子どもたちの安全を考えると、必要と思います。費用がかかるという声もありますが、学校統合による校長・教頭の人件費などの経費削減効果があるので、予算的には問題ないはずです。バス停までは集団で徒歩にて集まってもらい、載せていけば効率がいいと思います。「2.第二小と第三小の統合」上記とおなじくスクールバスで対応できると思います。学級数が最低である第三小学校を統合しない理由が素案を読んでも釈然としません。地域コミュニティの核、防災拠点というのは、学校開放で十分対応できると思います。反対論者がいるのかもしれませんが、学級数からみても、西小学校と高野台小学校を統合するのであれば、緊急性としては同レベルでしょう。「3.泉小学校について」立地的に他の小学校と統合が難しいことも理解できますが、同じく学級数が最低であることから、東中学校と統合することを早急に検討すべきではないでしょうか。その場合、中学受験組のケアは必要かと思います。久喜市も鷲宮地区でそのような検討に入っております。「4.そもそもの杉戸町の今後について」根本的な問題として、杉戸町に将来性がない、という点があると思います。私としては、いまだに杉戸町が＜郡＞であることは、若者世代を忌避させる理由になっていると考えます。私の同級の友人たちも杉戸町を去っていきました。そこで、私は将来的に市町村合併に乗り出すべきと考えています。現在、国からの合併ボーナスがあまりない状態だと思いますが、今後、国が＜令和の大合併＞を推進していくことは容易に想像できます。その際にスムーズに話が進められるような下ごしらえをしておくことが重要なのではないのでしょうか。私は、杉戸町が前回の合併の機運に乗り遅れたと捉えておりますので、今回は乗り遅れないようにしてほしい、と切に願っております。	今回の学校再編計画（素案）の作成にあたっては公募の町民、学校関係者、保護者、学識経験者、地域等の方々を委員とする通学区域等審議会にて検討を進めました。小学校の再編につきましては、再編計画（素案）の8、9ページで掲げた「学校再編を進めるうえでの基本的な考え方」の「③地域と学校の関わりに配慮」に基づき、学校が地域コミュニティの核や防災拠点の役割も担っていることを考慮して検討をしました。近年の少子高齢化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下や、発達障害や貧困といった福祉的な課題の増加などを背景に、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校だけではなく社会全体で子どもの育ちを支えていくことが重要であるため、小学校については一定の地域に1校は学校があることが望ましいと考えこのような再編計画となったものです。泉小学校と東中学校を統合して小中一貫校化することも検討しましたが、教員の免許外指導の可能性、クラス替えができない、部活動の選択肢が少ないといった問題が解消しないことや9年間同じ児童・生徒と過ごすことになり、高校進学時に大きなギャップが生じる懸念があることから採用せず、中学校同士の統合としました（再編計画13ページ）。 また、統合した際の子どもの通学については、今後組織する（仮称）統合準備委員会にて対象となる保護者の方々の御意見等を伺いながら児童の安全確保を図っていきたいと考えております。
---	-------	--	--

6	15	現在の小学校6年生が中学校3年生になるタイミングで変わることになる。受験への影響を教育委員会はどのように考えているか教えていただきたい。通常は中学校1年生になるタイミングでの一斉変更が一般的ではないかと考える。また、先日の説明会でも上がった通学の安全性の確保に関して、生徒専用のスクールバス等を用意できるのかが重要ではないかと思う。他地域では学校までの距離に応じてスクールバスを用意しているところもある。是非参考にして頂きたい。	学校の統合にあたっては、児童・生徒の不安を取り除くために各学校における統合に際しての事前指導及び統合する学校間相互の事前交流等を計画的に実施することとし、統合後も児童・生徒の不安や悩みに対応するためのスクールカウンセラー、さわやか相談員、学習指導員等を配置し児童・生徒に対する心のケアにあたることを予定しています（再編計画15ページ）。特に受験生に対してはきめ細かなケアが必要になると考えています。 また、受験生の内申書につきましては統合前のそれぞれの学校で頑張ったことなどについてもきちんと記載されるよう統合の際には十分な引継ぎを行います。
7	13	西小学校をなくすことに反対します。地理的に考えても、現西小学区の児童が高野台小学校まで登校するのでは、遠すぎる児童が出てしまいます。少人数学級は、世界の多くの国では当たり前であり、日本の流れでもあります。そのために、西小学校、高野台小学校の両方を残しておくことが適切だと思います。町の人口増を目指した「子育て世帯移住・定住促進奨励金」はよいことですが、「転居してきたら学校がない」では、また転出してしまいます。安心して子育てできる環境を確保してください。下野では「西地域に中学校をつくってほしい」という要望が強くあります。中学校をつくる計画の一案として小学校のひとつを中学校にすることなら、子どもも保護者も小学校がなくなることを我慢するかもしれません。しかし、「中学校はつくりません。小学校はなくします」では酷すぎます。西地域の住民をバカにしないでください。町は、中央公民館をなくして住民の願いを生かさない魅力のない不便な建物をつくるように、西小学校をなくしてまた民間に売り払い、町の財産を減らしていくというバカな考えはないでしょうね。未来に向けた政策があまりにも杜撰です。	小学校については1学級あたりの児童数を40人までから35人までとするいわゆる少人数学級への移行が段階的に進んでおりますが、学校全体の児童数についてはクラス替えができない等のデメリットをなくすために1学年に複数の学級ができるような児童数となることや一定の地域に1校は学校があることが望ましいとの考えからこのような再編計画となったものです。 また、西地区への中学校の建設につきましては高野台地区開発に伴い計画が進められましたが、その後の生徒数の減少等の理由により平成24年に町として建設の断念を決定し、住民説明会を開催しました。生徒数の減少傾向は現在も続いているため西地区への中学校の建設は難しいと考えます。 なお、統合した際の子ども達の通学については、今後組織する（仮称）統合準備委員会にて対象となる保護者の方々の御意見等を伺いながら児童の安全確保を図っていきたいと考えております。

8	13	(1) 通学距離が遠くなるので西小の廃止は反対です。具体的には、(ア) 最も遠い下高野の大栄団地東端から西小までは約30分ですが、高小になると約9分遠くなります。重いタブレットも入ったランドセルをしょって、雨の日も、風の日、雪の日も毎日約2.5km、40分近く、小さな低学年にはおそらくそれ以上通わせることになる。それは大人のすることではありません。(イ) 西小は西地区の西端からも東端からも同じような距離でちょうど中間に位置しているのに、高小に統合することは再編計画案に「適正配置」と謳っていることと矛盾している。(ウ) 小中学校通学区等審議会を傍聴してきましたが、共通して強調されていたのは子どものことを第一に考えるべきだということでした。しかし、この計画案は、子どもの教育よりも、新しいからと、お金を優先させています。子どもの教育よりも町のお金の節約が第一になっているのは間違いです。(エ) 「(2018年)の県内における0～4歳の年間転入超過数をみると、本町は65人の転入超過であり、県内では10番目に多い」(杉戸町第6次総合振興計画)。そして、学校教育の項では「学校教育の充実度合いにより、本町に住み続けたい、あるいは新たに本町に居住したいと考える人が増減する可能性があります。」と学校教育の重要性が指摘されています。それなのに、なぜ、通学しにくくしてしまうのですか。上位の総合振興計画と矛盾するこの再編計画は町の将来を壊すもので反対です。(2) 子どもの声を聞いてください。通うのは子どもたちです。日本も批准している子どもの権利条約では「児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利」が確保され、「相応に考慮される」とある。(3) いま、教育に必要なのは、一人一人が個人として尊重され、向き合ってもらえることで、それは、いじめや不登校を減らします。それは親が、大人が願うことです。私の住む1-1区、下野地区への若い人たちの移住が進んでいます。子どもたちも増えています。これまでの人口減少の傾向で考えるのは現実を見誤ります。今やるべきは、親の期待に応えて少人数学級を実現することで、統廃合ではありません。高小も西小はなくさないでください。それが「学校教育の充実」の大前提です。(4) 下野では中学校が遠く、特に女子	教育委員会では学校の再編を検討するにあたり通学区域等審議会を組織し、初めに望ましい学校の規模(適正規模。小学校では12学級から18学級)を定め、次にその基準から外れる学校について再編を検討しました。現時点の推計で小規模校化していくことが予想されている西小学校と高野台小学校につきましては、統合することにより学校の小規模化に伴う教育的デメリット(児童の人間関係が固定化しやすい等)や学校運営上の課題(教職員数が少なくなるなどにより教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重くなる等)が解消され、子ども達により良い学習環境を提供することができると考えております。町全体の小中学校の再編について検討した結果、小学校については一定の地域に1校は学校があることが望ましいと考えこのような再編計画となったものです。再編計画では西小学校と高野台小学校の統合校は高野台小の校舎等を利用することになっておりますが、こちらにつきましても老朽化の度合いのより低い高野台小の校舎等を改修して利用することで子ども達により良い学習環境を提供することができると考えております。教育委員会といたしましては、学校の再編により人的・物的資源を集中し、魅力ある学校づくりを進めることが地域としての魅力も高めることにもなると考えています。 また、学校の統合による通学にかかる児童生徒の負担増については教育委員会としても重く受け止めており今後組織する(仮称)統合準備委員会にて通学時の児童生徒の安全確保も含めて対象となる保護者の方々の御意見等を伺いながら統合に向けての準備を進めていきたいと考えております。 なお、西地区への中学校の建設につきましては高野台地区開発に伴い計画が進められましたが、その後の生徒数の減少等の理由により平成24年に町として建設の断念を決定し、住民説明会を開催しました。生徒数の減少傾向は現在も続いているため西地区への中学校の建設は難しいと考えます。
---	----	--	--

		は帰りが心配で、若い親が西中を作って欲しいと強く望んでいます。私の娘も部活で帰りが遅くなったのでよくわかります。西中はちゃんと予定通り、西仮グランドに作ってください。事件が起こったら町の責任です。せっかく借金を返し終わった西仮グランドの土地を売るのには大反対です（５）令和10年からの統合というのは現実味がなく、関心が薄い状態です。来年度に将来の保護者、及び地域住民にもう一度説明会を開いてください。（６）私の意見を同じような意見として他の人の意見とまとめないでください、一つの意見は一つの意見としてカウントして掲載してください。	
--	--	--	--

9	13	(1) 西地区児童数は2010年を基準とすると2030年時点においては約半数になるとされることから、再編計画は当然であり、賛成します。(2) 第4区人口は2014年より現時点(2022年)まで、継続して高い増加率を示しています。この増加傾向は西地区内の行政区の中で特別です。隣接行政区の人口推移傾向とは大きく異なることから「2022年開始の立地適正化計画での下高野地区居住誘導」の先取り開発が原因と考えられます。下高野地区では2022年時点で多数の宅地開発が進行しており、数年内の居住者数増加が見込まれます。(3) 従来の経験から、宅地開発による人口増加後数年すると児童数増加に繋がることは明白ですので、今後第4地区児童数が増加すると予測できます。実際、第4区児童数は2017年より継続して高い増加率を示しており、居住者人口との高い相関が確認できました。2014年から2022年までの第4区人口推移に基づいた2030年時点での線形予測値は、2010年に比べて2倍(1,380人)となり、児童数予測値は1.9倍(100人)と大幅に増加すると予測されます。この第4区の2030年予測児童数は、統合小学校児童数の約25%に当たります。 (5) 統合後の小学校が高野台小学校位置に置かれるとなると、西地区小学校全児童の1/4と大きな割合を占める第4区児童にとっては、通学距離が長くなるため低学年児童への通学時負担が大きくなり、さらに交通事故や犯罪遭遇の危険性が高くなります。(6) 「杉戸町立地適正化計画での居住誘導を推進する」下高野地区の大部分を占める第4区に、杉戸町の魅力を感じて住民が増えてくれるのは、杉戸町の狙いであり、目標達成と評価されると思います。しかし、新たに住居を構えて子育てを始めた多数の新住民の方々にとっては、子どもを入学させようとする時期に、小学校が突然遠方に移動されてしまうという不便さに遭遇することになります。これは下高野地区長期居住の魅力を低下させ、立地適正化計画に沿った居住者誘導の妨げになると考えます。(7) 以上の考察に基づき、再編統合計画における統合小学校は、現高野台小学校ではなく、西地区中央にある現西小位置が適切と考えますので、計画の見直しをお願いします。	令和4年3月に町が策定した「杉戸町立地適正化計画」では第4区を含む下高野市街地エリアが「居住誘導区域(人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域)」に設定されました。現時点の再編計画は令和9年度までの児童生徒数の推計とをもとに策定しましたが、御指摘のとおり下高野地区の人口が今後増加する可能性も想定して再編計画13ページの「9 学校再編の進め方」の箇所に「ただし、西小学校と高野台小学校の統合については、今後も児童数の推移を注視し現時点で想定されている児童数の減少傾向に著しい変化がある場合には統合時期の延長等の計画修正を検討することとします。」という文言を加筆します。 また、それに伴い再編計画14ページの「学校再編スケジュール」の西小学校と高野台小学校の統合スケジュールも一部修正を加えます。
---	----	--	---